

2024(令和6)年11月8日

## 資本政策の見直しのお知らせ

～資本効率をより重視する資本政策に転換し、株主還元方針を見直します～

○2025年度配当(2026年6月支払い分)より連結配当性向を30%程度に引き上げ、株主の皆さまへの利益還元を強化し、持続的な利益成長を通じた増配をめざします。

<ご参考>

2024年度配当(予想値)  
(2025年6月支払い分)

40円/株

2025年度配当※  
(2026年6月支払い分)

74円/株

※  
仮に2025年度の利益水準が  
2024年度予想と同等であった  
として算出した場合

○機動的な自己株式取得の一環として、200億円を上限に自己株式の取得および消却を実施します。(取得:2024年11月～2025年6月、消却:2025年7月)

京阪グループは、将来にわたって持続的に成長する企業グループであることをめざして長期経営戦略(目標年次2030年度)、中期経営計画「BIOSTYLE～深化と挑戦～」(2023～2025年度)を推進しており、今期度業績については2期連続で過去最高益を更新し、1年前倒しで中期経営計画の定量目標を達成する見通しです。

京阪ホールディングス株式会社(本社:大阪府中央区、社長:石丸昌宏)は、こうした状況に鑑み、足元の株価の動向および財務状況を踏まえ、長期経営戦略の達成に向けて成長スピードを加速させるとともに、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて資本政策を見直します。

### 1. 資本政策の見直し内容

長期経営戦略・中期経営計画で推進する各事業の取り組みを着実に実行し収益性の向上に取り組むとともに、株主還元方針の見直しによる資本構成の最適化、および資本市場との対話を通じた中長期的な成長戦略の発信強化により、資本コストの抑制に取り組んでまいります。

株主還元方針については、上記の考え方に基づき、配当金の比率目標導入による配当強化および機動的な自己株式取得を実施する方針に見直すことといたします。

## (1) 株主還元方針の見直し

### <見直し前>

当社は、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値の向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業を中心とするグループの安定した経営基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資および財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準および業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続することを利益配分に関する基本方針としております。

### <見直し後>

当社は、グループの持続的な企業価値向上に向けて、安定的な経営基盤の確保および積極的な成長投資に努めるとともに、財務健全性の維持や資本効率を勘案し、業績に応じた利益配当を実施すること、および機動的な自己株式の取得を実施することを株主還元の基本方針としております。

#### (配当)

各期の配当額は業績に基づき連結配当性向 30%程度とし、持続的な利益成長を通じた増配をめざします。

※株主総会を決定機関とする年 1 回の期末配当を基本といたします。

#### (自己株式取得)

財務健全性および資本効率等を踏まえた機動的な自己株式の取得を実施してまいります。

## (2) 自己株式の取得および消却の実施

資本政策の変更を踏まえ、2024年11月11日～2025年6月30日までの間に200億円を上限に自己株式を取得いたします。取得した自己株式については、将来の株式希薄化懸念の払拭のため2025年7月31日付で消却を実施いたします。(※詳細は、本日付で別途開示した「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照下さい。)

## 2. 適用時期

資本政策の見直しは2024年度より適用いたします。ただし、株主還元方針に掲げる連結配当性向による配当額の算出については2025年度からの適用といたします。

※詳細は、別紙「資本政策の見直しについて～資本コストや株価を意識した経営に向けた今後の取り組みについて～」をご参照下さい。

以 上

# 資本政策の見直しについて

～資本コストや株価を意識した経営に向けた今後の取り組みについて～

---

2024年11月8日

京阪ホールディングス株式会社

東証プライム市場 9045

<https://www.keihan.co.jp/>

## 背景・理由

- 2024年度（2025年3月期）通期については現中期経営計画「BIOSTYLE～深化と挑戦～」に掲げる定量目標を一年前倒しで達成できる見込みであり、長期経営戦略に掲げる利益目標に向けて順調に進捗
- ROEは株主資本コストを上回って推移しているものの、足元の株価動向および財務状況を踏まえ、中長期的な企業価値向上の観点から、資本コストを意識した上で、株主資本をより適切にコントロールする方向に資本政策を転換することが妥当と判断

## 企業価値向上に向けた取組



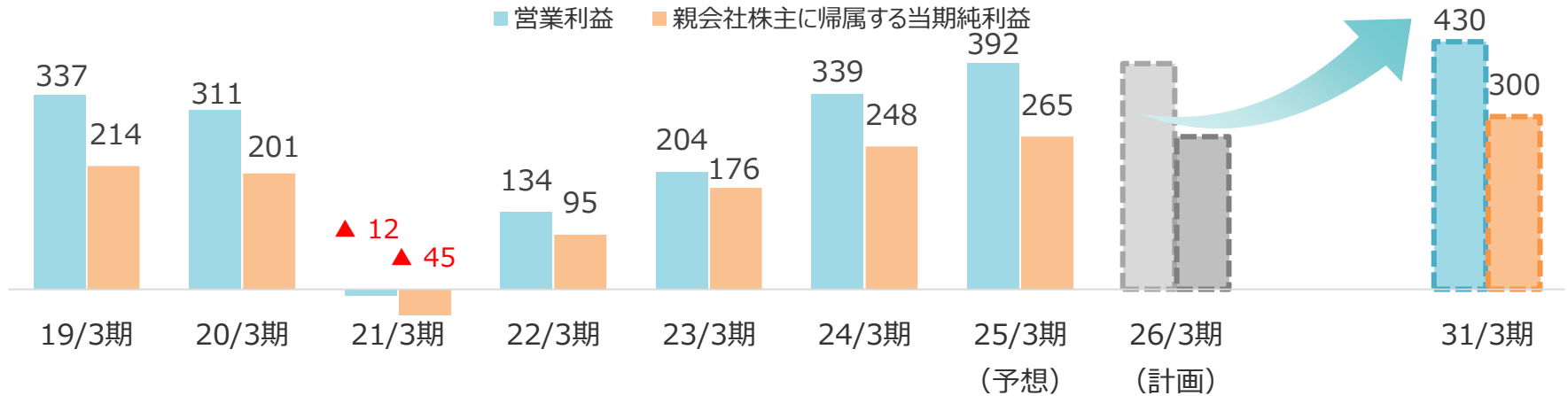
- ROEを向上させるとともに、資本コストを抑制することで、企業価値向上を図る
- 長期経営戦略・中期経営計画の着実な実行により収益性を引き上げるとともに、財務健全性の維持を前提に財務レバレッジを活用し、ROE8%水準を上回ることをめざす
- 株主還元方針の見直し**により資本構成を最適化し、資本市場との対話を通じた中長期的な成長戦略の発信強化により期待成長率向上を図り、資本コストを抑制する

# 定量目標の推移

経営指標	2024/3 実績	2025/3 予想	2031/3 目標水準
営業利益	339億円	392億円	430億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	248億円	265億円	300億円以上
EBITDA	539億円	612億円	700億円以上
ネット有利子負債/EBITDA倍率	5.85倍	5.62倍	6倍台
ROE	8.8%	8.6%	8%水準

※2025年3月期（予想）の指標は、本見直しによる自己株式取得の影響を考慮していない。

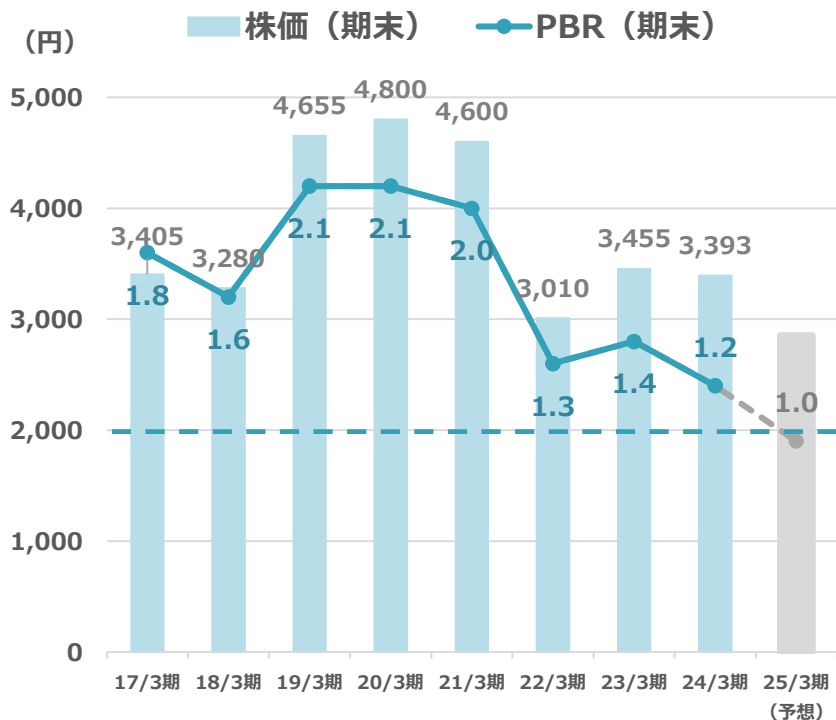
(単位：億円)



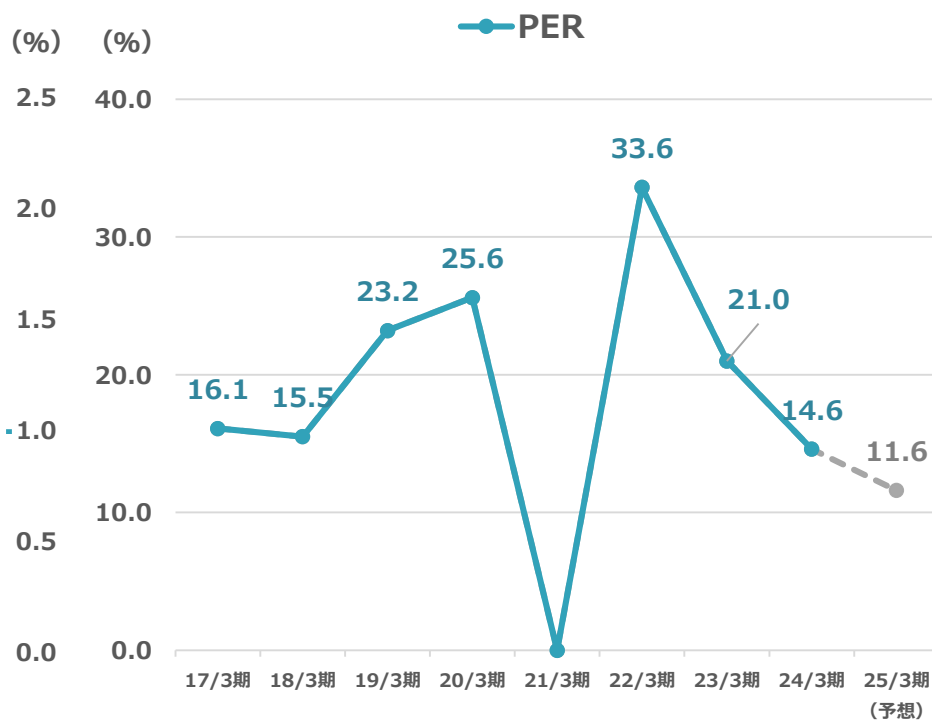
利益水準は、2025年3月期も2期連続最高益を更新する見込みであり、コロナ禍明け以降順調に進捗

※2026年3月期については、**2025年3月期と同等以上をめざす**

## 株価およびPBRの推移



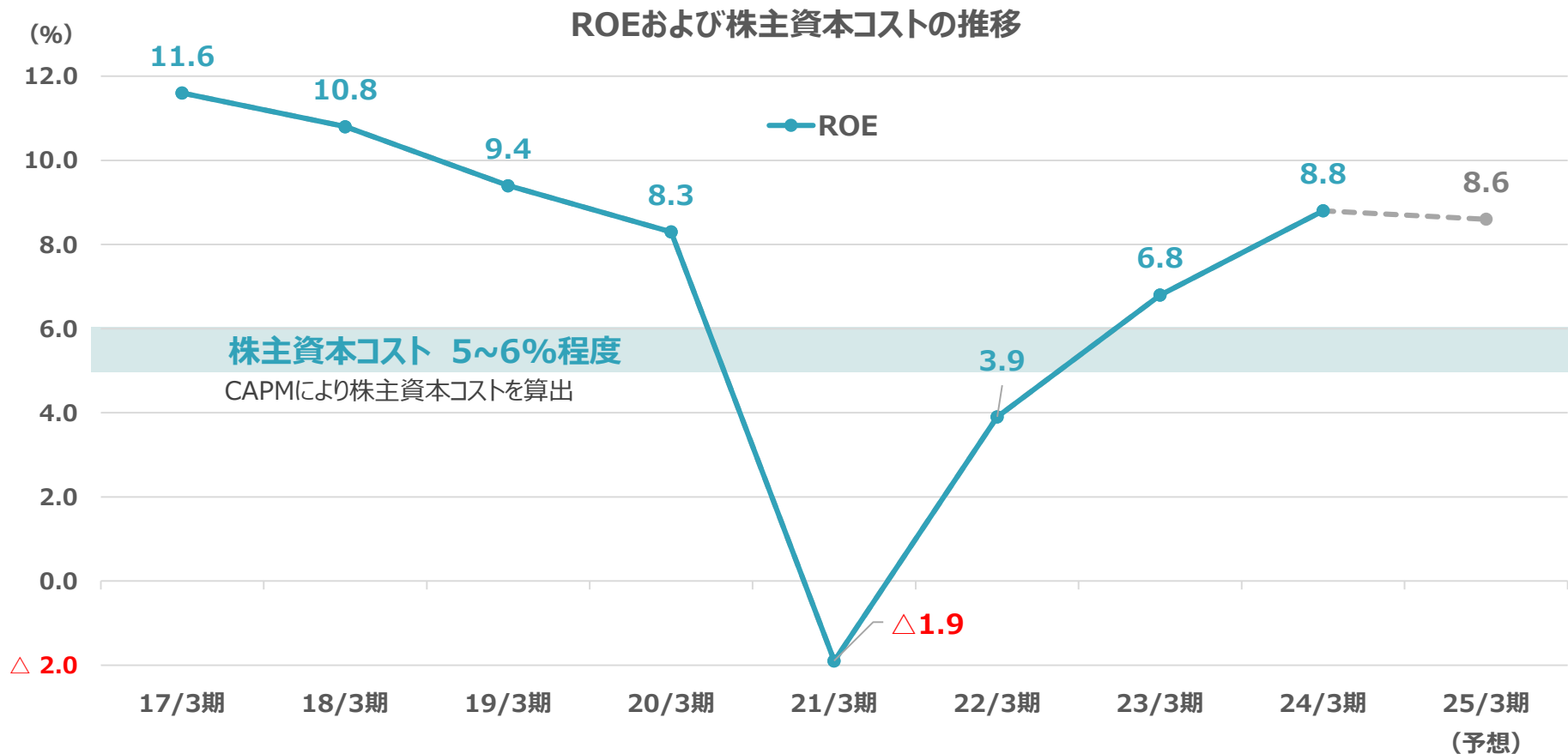
## PERの推移



- コロナ禍明け以降も株価およびPBRは低水準で推移している（2024年10月末では1.0倍※）
- 企業の期待成長率を示すPERも株価と同調して低下
- 長期経営戦略・中期経営計画を着実に実行し、ROEの向上をめざすとともに、成長性への評価を高める必要がある

※（2024年10月31日株価終値）÷（25/3期末予想1株当たり純資産）

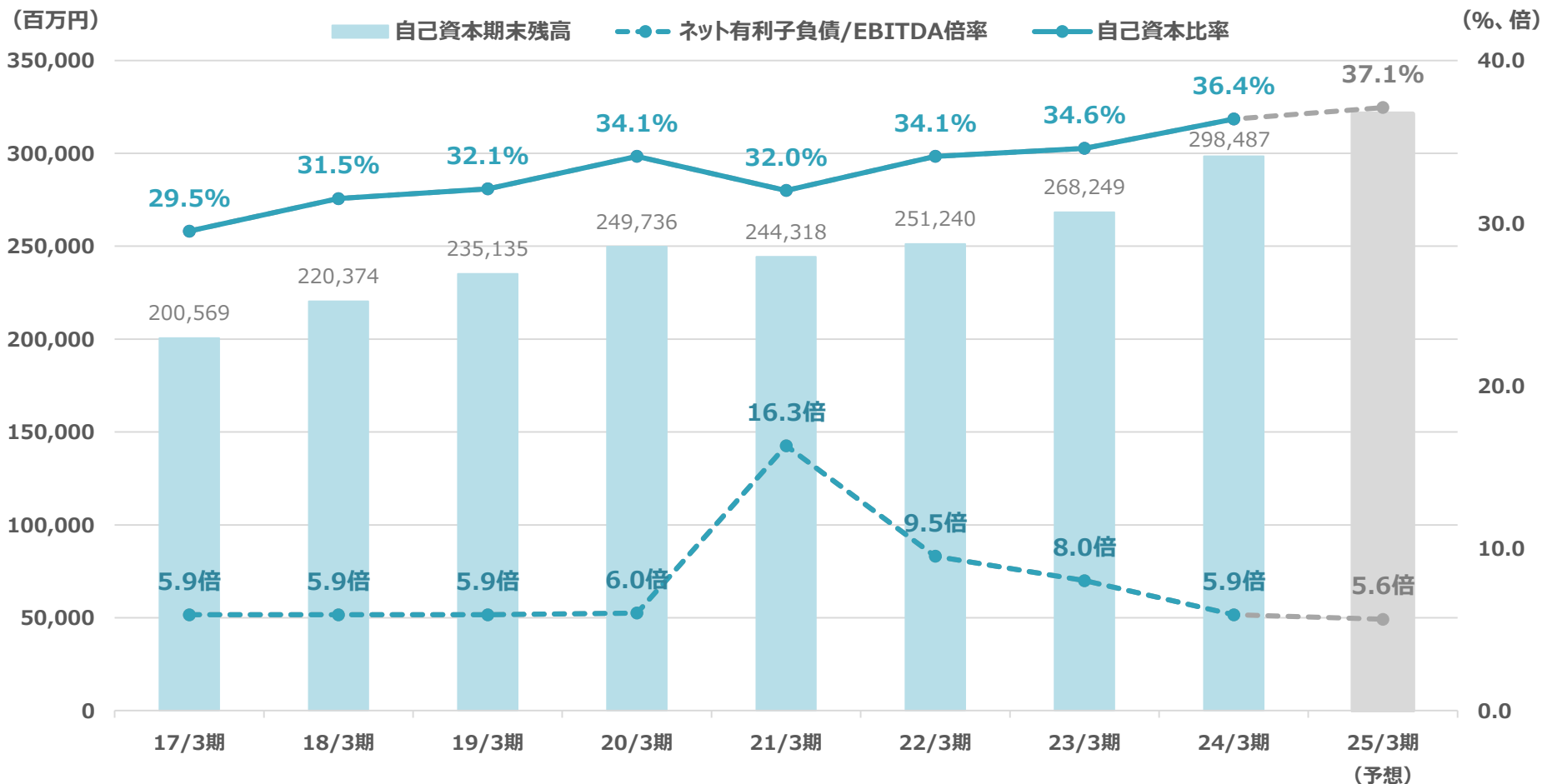
# 資本コストと資本収益性に対する現状認識



- コロナ禍からの回復を経てROEは、株主資本コストを上回って推移
- 株主資本コストは今後上昇が見込まれるため、ROEと株主資本コストの差であるエクイティ・スプレッド(※)を継続的に拡大できるよう、さらなるROEの向上が必要

※株主が期待する利益率をどれだけ上回ったかを示す指標 (= 経営が生み出す価値)

## 財務状況の推移



- コロナ禍での落ち込みはあるものの着実に自己資本の蓄積が進み、財務健全性は高い
- 中期経営計画で推進するプロジェクトの財源については一定の目途がつく一方、ネット有利子負債/EBITDA倍率は低位で推移する見込みであり、財務レバレッジを活用できる余力がある



# 株主還元方針の見直し

## ポイント

- 自己資本が着実に蓄積されている状況を踏まえ、資金配分の考え方については、これまでの経営基盤確保、成長投資および財務健全性向上を優先しつつ、安定的な利益配当を継続する方針から、財務健全性を維持しつつ、財務レバレッジを活用して、経営基盤の確保および成長投資に努めながら、株主還元を強化する方針にシフト
- 成長投資に必要な資金を確保しつつ、配当金の比率目標の新設（持続的な成長による増配）による配当強化と機動的な自己株式の取得を実施することで、株主還元を拡大
- これにより資本構成を最適化し、資本コストを抑制することで、企業価値向上を図る

### <見直し前>

#### 基本方針

安定した経営基盤を確保するとともに、成長に向けた積極的な投資および財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準および業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続する

### <見直し後>

#### 基本方針

持続的な企業価値向上に向けて、安定した経営基盤の確保および積極的な成長投資に努めるとともに、財務健全性の維持や資本効率を勘案し、業績に応じた利益配当および機動的な自己株式取得を実施する

# 配当および自己株式取得

## 配当

**2025年度（2026年3月期）**より連結配当性向**30%程度**の比率目標新設  
 ※株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本とする

## 自己株式取得

財務健全性および資本効率等を踏まえた**機動的な自己株式取得の実施**

※**2024年11月～2025年6月：200億円を上限に取得**

- ・うち100億円は、株式の持合解消を目的として立会外買付取引により11月11日に取得
- ・取得した自己株式については、将来の株式希薄化懸念の払拭のため**消却を実施**

